

## 金融法務研究会第1分科会の開催および検討事項

第57回（平成22年7月15日）

- ・ 金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題（事務局）
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第58回（平成22年9月21日）

- ・ 銀行持株会社の破綻処理のケーススタディ（松下淳一委員）
- ・ クロスボーダー金融機関等の破綻処理について（森下哲朗委員）

第59回（平成22年11月26日）

- ・ 親子会社関係における親会社の指揮・指図と子会社株主・債権者（預金者を含む）保護（前田重行委員）
- ・ 銀行持株会社の株主の権利（加藤貴仁研究員）

第60回（平成23年1月28日）

- ・ 上場子会社における株主の保護（神田秀樹委員）
- ・ 銀行持株会社における親会社株主の保護－公開持株会社の場合を中心として（神作裕之委員）

○ 会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

## 金融法務研究会委員

顧問	青山善充	明治大学法科大学院教授
	能見善久	学習院大学法科大学院教授
運営委員 (座長)	岩原紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第1分科会主査)	前田重行	元学習院大学法科大学院教授
運営委員 (第2分科会主査)	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
運営委員 (第2分科会幹事)	沖野眞巳	東京大学大学院法学政治学研究科教授
運営委員 (第1分科会幹事)	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
委員	野村豊弘	学習院大学法学部法学科教授
	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	中田裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下純司	学習院大学法学部法学科教授
研究員	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科准教授

(平成25年11月現在)

## 金融法務研究会第1分科会委員

(平成22年度)

座長	岩原紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授 (現・早稲田大学大学院法務研究科教授)
主査	前田重行	学習院大学法科大学院教授(現在退任)
委員	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
研究員	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
オブザーバー	浅田隆	三井住友銀行法務部業務開発グループ グループ長 (現・同行法務部上席推進役)
	城市智史	三井住友銀行法務部法務グループ グループ長 (現・同行管理部CREマネジメント室長)
	斉藤智之	三井住友銀行経営企画部全銀協会長行室 推進役 (現・同行総務部上席部長代理)
事務局	相澤直樹	全国銀行協会業務部長

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

## 金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報 告 書 名	巻数
1996.2	各国銀行取引約款の検討－そのⅠ 各種約款の内容と解説－	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較－各国銀行取引約款の検討 そのⅡ－	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

### 第1分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)
2013.12	金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題	(23)

### 第2分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)
2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)
2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)
2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)
2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)
2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)

**金融法務研究会事務局**

〒 100-8216 千代田区丸の内1-3-1

全国銀行協会（業務部）

電話 東京（03）3216-3761（代）

本報告書は研究会としてのもので、全銀協としての意見を表明したものではありません。